

熊本市「第2回新庁舎整備事業検証委員会」開く 新庁舎整備、現庁舎活用を含む5案で検証へ

熊本市の第2回新庁舎整備事業検証委員会が8月25日、同市の熊本城ホールで開かれ、新庁舎の整備計画について「現庁舎を利用し将来建替える」4パターンと「今建替える」1パターンの計5案（計6パターン）をもとに検討を進める方針を決めた。

「将来建替え」案では、現庁舎の耐震化等を行うパターンで①耐震改修を行い利用を続ける耐震改修案②現庁舎を減築して利用し減築分の執務室を別に確保する減築案一の2パターンに分け、耐震化等を行わないパターンで③災害対策本部機能のみ整備しその他部署は現庁舎を利用する災害対策整備案（一部整備案）④現庁舎を利用する継続案一の2パターンの計4パターン。

「今建替える」案では、⑤市役所と中央区役所を別々で考えるか、合築するかの新庁舎整備案（原案・合築案）の1パターンが示された。それぞれ、災害リスクへの対応や事業費（新築工事費等、改修工事等、現庁舎解体工事等）、ライフサイクルコストや市財政への影響の財政面などを検証項目として審議していく。

新庁舎整備事業は、令和6年8月の基本構想時点で、事業費616億円を試算していたが、8年1月の基本計画（素案）時点で建築資材の高騰等で1065～1230億円に膨らんでいた。当初計画では計画策定・設計で3年半、新庁舎建設工期は6年を見込んでおり、計画策定・基本・実施設計等は日建・太宏共同企業体が担当している。